

【喫煙禁止年齢の引き上げ】

- ・新型タバコが、タバコ会社の若者をターゲットに巧妙な宣伝で広がってきている。
- ・**アメリカや各国で、喫煙禁止年齢を21歳とするなどが広がりつつある。**

シンガポール、喫煙年齢18歳から引き上げ 2019年から段階的に移行

2017.11.24 sankeibiz

現在は18歳以上だが、この年齢を19年1月に19歳、20年1月に20歳、21年1月には21歳とする。
喫煙率の低減が目的だ。

「喫煙開始年齢が早いほど、常習的な喫煙者になる確率が高く、後の禁煙も困難になる」。

ワシントン州、喫煙可能な年齢を21歳に引き上げ

2019年4月8日 junglecitcity.com

ワシントン州のジェイ・インズリー知事が、喫煙可能な年齢を18歳から21歳に引き上げる法律署名しました。2020年1月に施行。「私たちは喫煙者の95%が21歳になる前にその危険な行動を始めることを知っている。この法案はワシントン州の何千もの命を救うことになるだろう」ワシントン州は喫煙可能な年齢を上げた9番目の州となりました。

アメリカ議会、タバコおよび電子タバコ購入可能年齢を21歳に引き上げる案を可決

2019年12月21日 JST

米議会は、通常のタバコおよび電子タバコ、さらにあらゆるタバコ製品の購入可能年齢を2020年以内に現在の18歳から21歳に引き上げる審議を可決し、トランプ大統領の署名によって成立しました。

ほぼ半数の州がすでにこれを21歳以上に引き上げて設定しています。

禁煙推進団体Campaign for Tobacco-Free Kids代表マシュー・マイヤーズ氏は『21歳への年齢引き上げは前向きなステップになる話だが、フレーバー付き電子タバコやメンソールタバコを全面禁止にするほうが、まだ効果があるだろう。』と手厳しい指摘をしています。

米国では独自にフレーバー付き電子タバコの販売を禁止する州や自治体が増加しています。

たばこ購入、21歳に引き上げを 英国の議員グループ

2021年06月09日 <https://www.jiji.com/jc/article?k=2021060900767&g=int>

子どもや若者が喫煙者になることを防ぎ、喫煙者を禁煙に導くための規制強化の一環として。

【妊婦喫煙禁止、妊婦の受動喫煙防止】

妊婦喫煙の禁止を台湾では既に法規制し、
日本でも兵庫県条例などで努力義務ながら定めている。

台湾のたばこ煙害防止法(2009年)

胎児の健康を守るという観点から、妊婦の喫煙禁止、妊婦に対する喫煙の強要・勧誘等の禁止も明記された(第12条、第13条)。

「妊婦は喫煙してはならない。強制、勧誘等により妊婦に喫煙させてはならない。」

兵庫県受動喫煙防止条例(2019年改定)

第20条 妊婦は、喫煙をしてはならない。

第19条 何人も、20歳未満の者及び妊婦のいる場所では、喫煙をしてはならない。等